

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第114期) 至 平成28年3月31日

ラサ商事株式会社

(E02547)

第114期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ラサ商事株式会社

目 次

	頁
第114期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
(1) 【株式の総数等】	15
(2) 【新株予約権等の状況】	15
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	15
(4) 【ライツプランの内容】	15
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	15
(6) 【所有者別状況】	15
(7) 【大株主の状況】	16
(8) 【議決権の状況】	16
(9) 【ストックオプション制度の内容】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	17
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
(1) 【連結財務諸表】	30
(2) 【その他】	63
2 【財務諸表等】	64
(1) 【財務諸表】	64
(2) 【主な資産及び負債の内容】	73
(3) 【その他】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	74
第7 【提出会社の参考情報】	75
1 【提出会社の親会社等の情報】	75
2 【その他の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第114期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井村周一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03-3668-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 小山文男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03-3668-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 小山文男

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル)

ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	百万円	—	28,874	25,635	28,034	30,523
経常利益	〃	—	1,346	1,149	1,443	1,492
親会社株主に帰属する 当期純利益	〃	—	772	876	847	944
包括利益	〃	—	793	982	955	808
純資産額	〃	9,487	10,072	10,638	11,421	12,045
総資産額	〃	25,232	25,264	23,787	29,343	28,486
1株当たり純資産額	円	812.68	887.70	930.17	998.65	1,051.35
1株当たり 当期純利益金額	〃	—	68.06	77.23	74.08	82.58
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	36.5	38.8	44.7	38.9	42.3
自己資本利益率	〃	—	8.1	8.6	7.7	8.1
株価収益率	倍	—	6.8	6.1	8.2	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	△1,480	2,041	△48	82
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	—	△398	△190	△486	81
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	—	1,949	△2,044	1,976	△478
現金及び現金同等物 の期末残高	〃	—	2,122	1,929	3,374	3,059
従業員数	名	239	227	220	245	245

- (注) 1. 当社グループは、第110期連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため第110期連結会計年度においては、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載しております。
2. 第113期において、新たに取得した連結子会社のみなし取得日を平成26年12月末としており、新連結子会社の業績は、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの期間を連結しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第111期以降は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載をしておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	百万円	25,765	19,450	17,781	19,583	19,983
経常利益	〃	1,638	1,212	987	1,107	979
当期純利益	〃	870	711	540	665	602
持分法を適用した場合の 投資利益	〃	—	—	—	—	—
資本金	〃	1,854	1,854	1,854	1,854	1,854
発行済株式総数	千株	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400
純資産額	百万円	8,781	9,317	9,817	10,409	10,705
総資産額	〃	20,892	20,328	19,114	18,855	18,230
1株当たり純資産額	円	770.36	817.42	852.97	904.39	930.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	〃 (〃)	15.00 (5.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額	〃	77.65	62.41	47.39	57.79	52.34
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	〃	76.28	—	—	—	—
自己資本比率	%	42.0	45.8	51.4	55.2	58.7
自己資本利益率	〃	10.4	7.9	5.7	6.6	5.7
株価収益率	倍	6.4	7.4	9.9	10.5	11.0
配当性向	%	19.3	24.0	31.6	26.0	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,285	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△2,286	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	2,757	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	〃	1,750	—	—	—	—
従業員数	名	194	187	190	181	184

(注) 1. 第110期より連結財務諸表を作成しているため、第110期以降の持分法を適用した場合の投資利益及び第111期以降のキャッシュ・フローに係る指標等は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第111期以降は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載をしておりません。

2 【沿革】

昭和14年1月	ラサ工業株式会社の製品を販売する目的を以て、資本金10万円で東京都中央区京橋にラサ商事株式会社を設立。
昭和20年12月	大阪支店を開設。
昭和25年2月	本社を東京都中央区日本橋茅場町に移転。
昭和27年10月	食糧庁(現農林水産省)輸入食糧取扱商社の指定を受ける。
昭和33年8月	日曹製鋼株式会社(現大太平洋金属株式会社)と“ニッソ・ワーマンポンプ”の総販売代理店契約を締結し、販売を開始する。
昭和36年11月	当社はラサ工業株式会社の関連会社ではなくなる。
昭和36年12月	当社は日曹製鋼株式会社(現大太平洋金属株式会社)の関連会社となる。
昭和44年11月	ウエストリアンサンド社(現アイルカ社・オーストラリア)とジルコンサンド輸入販売代理店契約締結(昭和53年1月総販売代理店契約締結)。
昭和49年1月	建設省(現国土交通省)建設業許可(特定建設業)を受ける。
昭和50年8月	東京機械センターを開設。
昭和54年5月	ヒドロスタル社(スイス)と“ヒドロスタルポンプ”輸入販売契約を締結。
昭和56年4月	名古屋営業所を支店に昇格。
昭和57年10月	ラサ工業株式会社製のシールド掘進機販売を開始。
昭和59年7月	大太平洋金属株式会社が大太平洋機工株式会社を設立。これに伴い“ニッソ・ワーマンポンプ”の総販売代理店契約の相手先は大太平洋機工株式会社に変更。同時に当社は出資し、大太平洋機工株式会社は当社の関連会社となる。
昭和61年7月	大太平洋機工株式会社と“タカサゴPAMポンプ”の総販売代理店契約を締結。
昭和62年6月	大太平洋機工株式会社と“ヒドロスタルポンプ”の総販売代理店契約を締結(ヒドロスタル社(スイス)と大太平洋機工株式会社との技術提携契約による)。
平成元年2月	プツマイスター社(ドイツ)と高圧ピストンポンプ等の総販売代理店契約を締結。
平成5年4月	福岡営業所を支店に昇格。
平成10年11月	本社を東京都中央区日本橋箱崎町に移転。
平成13年4月	当社は大太平洋金属株式会社の関連会社ではなくなる。
平成13年4月	北海道営業所(現札幌支店)、仙台営業所及び広島営業所を支店に昇格。
平成15年4月	横浜営業所を支店に昇格。
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成18年9月	アルファトレーディング株式会社を吸収合併。
平成19年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄へ指定。
平成19年4月	上海駐在員事務所を開設。
平成23年10月	東京都中央区蛸殻町に本社ビル建設。本社の移転並びに横浜支店を本社営業部門へ統合。
平成24年1月	イズミ株式会社(現連結子会社)の株式を取得。
平成26年3月	イズミ株式会社(現連結子会社)を株式交換により完全子会社化。
平成26年4月	シンガポール駐在員事務所を開設。
平成26年12月	旭テック株式会社(現連結子会社)を子会社化。
平成27年2月	ラサ・リアルエステート株式会社(現連結子会社)を新設分割により設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、資源・金属素材関連事業、産機・建機関連事業、環境設備関連事業、プラント・設備工事関連事業、化成関連事業及び不動産賃貸関連事業の6事業を柱に事業を展開しております。

当社グループの事業における当社及び当社の関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

〔資源・金属素材関連〕

ジルコンサンドを中心とする鉱産物、その他物資等の輸出入及び販売を行っております。ジルコンサンドは世界有数のミネラルサンズ（注）の生産会社であるアイルカ社（オーストラリア）と日本における総販売代理店契約を締結しており、安定して商品を確保して販売しております。ジルコンサンドの用途は耐火材、鑄造用鑄型、半導体チップの鏡面加工研磨材から、スマートフォン・タブレットPCのタッチパネルなどに用途が広がっております。

近年は、金属シリコン、アルミナの輸入拡大を図り、金属シリコンはアルミニウムの二次精錬添加剤、二次電池向け原料として国内各社へ販売し、アルミナは高級耐火物、コーティング素材として、国内窯業各社へ販売しております。

（注）ミネラルサンズとは砂状の鉱産物のことです。

〔産機・建機関連〕

産機関連では、顧客のニーズに合わせて、水からスラリー液（注）、腐食性液、高濃度・高粘性液まで広範囲の流体に対応できる流送機器等の販売・メンテナンス等を行っております。国内外の多くの機械メーカーと総販売代理店契約を締結しており、顧客のニーズを踏まえてメーカーの新商品の開発や製品の改善等に協力しております。

なお、大太平洋金属グループ企業が出資する機械メーカーである大太平洋機工株式会社（当社の関連会社）に当社も出資しており、同社と総販売代理店契約を締結し同社製品の販売等を行っております。

当社グループは顧客の立場に立ち、メンテナンスが容易で長期間の使用が可能なものを取扱い商品の中心としております。特に、主力のワーマンポンプ（大太平洋機工株式会社製）は必要部品の交換により長期に使用できるだけでなく、ポンプの分解・組立が容易で、工場に持ち込まずにその場で簡単にメンテナンスを行うことができる点に加え、取扱溶液の性状に適応した様々な材質を選定して組立てられる特徴を有しております。昭和33年オーストラリア・ワーマン社より日本導入以来50年超にわたり、耐食・耐磨耗ポンプのトップクラスのシェアを維持し、時代の変遷はあっても製鉄、精錬等の素材産業から半導体、パネル等のIT関連企業まで幅広く使用されております。

建機関連では各種小型建設機械、耐震管施設用機器の販売、シールド掘進機及び関連機器等の販売・レンタル・メンテナンス等を行っております。

（注）スラリー液とは固形物を含む液体のことです。

〔環境設備関連〕

ドイツより優れた性能を持つ高圧ポンプ類（ブツマイスター社製高圧ピストンポンプ、フェルバ社製ダイヤフラムポンプ、ウラカ社製プランジャーポンプ）を輸入し、下水汚泥・産業廃棄物処理の用途に国内で販売を行っておりますが、これらの高性能高圧ポンプを利用した新技術を提案し、環境分野での新しい販路拡大を図っております。

また、当社独自で開発した水砕スラグ製造設備「ラサ・システム」の設計・施工及び販売を行っております。

同システムは製鉄所の高炉（溶鉱炉）から銑鉄生産時に副産物として発生する溶融スラグを高圧水で粒状化（水砕）する設備で、スラグ中に含まれる硫化水素の大気中への飛散を減少させるとともに、セメント原料として資源の再利用に貢献しております。国内の製鉄所のみならず海外にもプラントを多数納入している実績があります。

最近では製鉄所だけでなく、この技術を応用した石炭ガス化複合発電（IGCC）用スラグ処理にも採用されており、販売先の拡大が期待されております。

〔プラント・設備工事関連〕

石油精製、石油化学、ガス関連、クリーンルーム関連、各種工事関連、都市部大型空調設備関連等の多種多様な分野のプラント及び関連工事に係る設計、施工及びメンテナンス工事を主たる事業としております。また、プラント及び関連工事の中でも配管工事及び動機械仕上工事（注）を得意としており、自社工場での加工率を高め、現場作業を削減し、高品質で低コストの工事を提供しております。

（注）動機械仕上工事とは、ポンプやコンプレッサー等の組立やメンテナンスのことです。

〔化成品関連〕

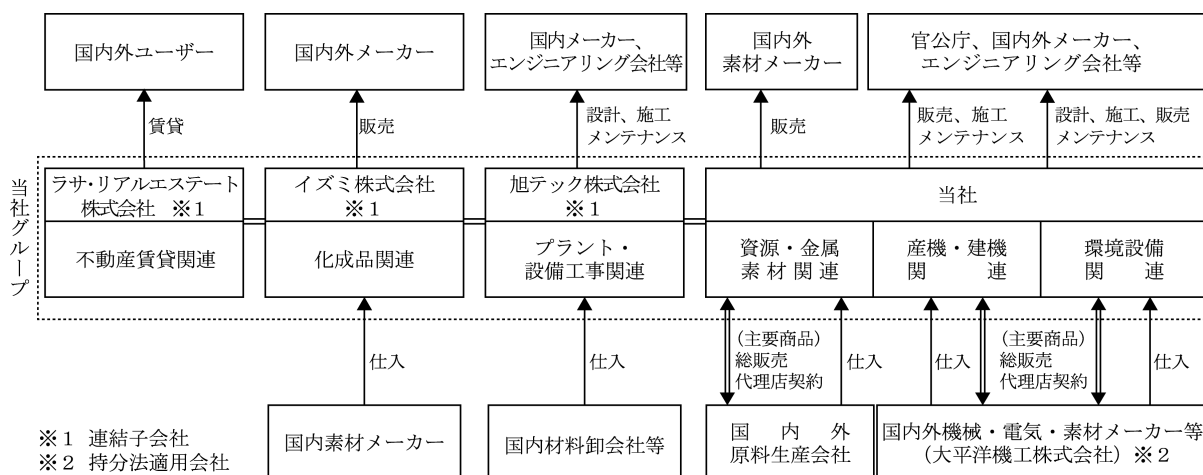
合成樹脂・化成品関連の事業であり、自動車関連をはじめ、建材、電気、電子分野などの幅広い業界に多種多様な合成樹脂・化学製品を販売しております。

〔不動産賃貸関連〕

当社グループで保有する不動産を有効活用し、賃貸収益を確保しております。保有している物件は、付加価値の高い都市部で好条件のものが中心であり、堅実かつ優良なテナントへの提供を行っております。

事業系統図は次のとおりです。

（事業系統図）



※1 連結子会社
 ※2 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
イズミ株式会社	東京都中央区	73	化成品関連	100.0	合成樹脂、化学品の販売
旭テック株式会社	千葉県袖ヶ浦市	100	プラント・ 設備工事関連	100.0	プラント及び関連工事の 施工、メンテナンス
ラサ・リアルエステート 株式会社	東京都中央区	10	不動産賃貸 関連	100.0	グループ保有不動産の有 効活用及び高付加価値化
(持分法適用関連会社)					
大太平洋機工株式会社	千葉県習志野市	490	産機・建機関連	25.5	ポンプ類の購入及び原材 料の販売 役員の兼任 1名

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
 2. 旭テック株式会社は平成28年3月1日付で本社を千葉県市原市から千葉県袖ヶ浦市に移転いたしました。
 3. イズミ株式会社及び旭テック株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

イズミ株式会社	① 売上高	6,770 百万円
	② 経常利益	95 "
	③ 当期純利益	56 "
	④ 純資産額	1,041 "
	⑤ 総資産額	2,427 "
旭テック株式会社	① 売上高	3,590 百万円
	② 経常利益	253 "
	③ 当期純利益	156 "
	④ 純資産額	1,446 "
	⑤ 総資産額	4,435 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	連結従業員数(名)
資源・金属素材関連	24
産機・建機関連	110
環境設備関連	22
プラント・設備工事関連	44
化成品関連	15
不動産賃貸関連	2
全社（共通）	28
合計	245

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 全社(共通)は、当社の総務人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
184	41.4	13.2	6,749,833

セグメントの名称	従業員数(名)
資源・金属素材関連	24
産機・建機関連	110
環境設備関連	22
全社（共通）	28
合計	184

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を含む就業人員数であり、派遣社員を除いております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、総務人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

・当社の労働組合は、昭和49年6月に結成され現在の組合員は83人です。

なお、連結子会社3社には労働組合はありません。

・労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国の景気減速、原油を始めとする資源価格の低迷、地政学リスク等の海外情勢の影響を受けながらも、各種政策などを背景に企業収益が堅調に推移し、雇用や所得環境の改善が見られ不安定な要素があったものの緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るように努めました結果、売上高は305億23百万円となり、前年同期と比べ24億88百万円(8.9%)の増収となりました。

営業利益におきましては、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増収により14億21百万円となり、前年同期と比べ1億52百万円(12.0%)の増益となりました。

経常利益におきましては、営業利益の増加に伴い、14億92百万円となり、前年同期と比べ48百万円(3.4%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、法人税の減税効果により9億44百万円となり、前年同期と比べ97百万円(11.5%)の増益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。なお、プラント・設備工事関連の前連結会計年度末は平成27年1月から同年3月末までの期間を連結しており、これにより前期対比及び増減率を記載しております。

資源・金属素材関連では、海外販売の強化などにより、関連部門の売上高は106億50百万円となり、前年同期と比べ4億32百万円(4.2%)の増収となりました。セグメント営業利益は国際的な資源価格の低迷から厳しい状況となり5百万円(前年同期は2億37百万円の利益)の損失となりました。

産機・建機関連では、企業収益や設備投資がやや改善傾向となり、民間企業向け各種ポンプ類の主力商品の販売増加などから、関連部門の売上高は80億20百万円となり、前年同期と比べ4億50百万円(6.0%)の増収となりました。セグメント営業利益は16億39百万円となり、前年同期と比べ2億93百万円(21.8%)の増益となりました。

環境設備関連では、主力商品や関連商品とも低迷したため、関連部門の売上高は13億12百万円となり、前年同期と比べ4億25百万円(△24.5%)の減収となりました。セグメント営業利益は2億37百万円となり、前年同期と比べ46百万円(△16.4%)の減益となりました。

プラント・設備工事関連では、経営環境や工事効率の改善などから、関連部門の売上高は35億90百万円となり、前年同期と比べ25億7百万円(231.5%)の増収となりました。セグメント営業利益は2億52百万円となり、前年同期と比べ1億79百万円(247.2%)の増益となりました。

化成品関連では、自動車関連及び一部電線業界が堅調に推移したものの、飯能工場閉鎖の影響や取引先の見直しなどにより、関連部門の売上高は67億70百万円となり、前年同期と比べ4億78百万円(△6.6%)の減収となりました。セグメント営業利益は販売や経費の効率化を進めたものの84百万円となり、前年同期と比べ21百万円(△20.6%)の減益となりました。

不動産賃貸関連では、当社グループ全体での一体運営を徹底したことから、関連部門の売上高は3億1百万円となり、前年同期と比べ99百万円(49.2%)の増収となりました。セグメント営業利益は1億10百万円となり、前年同期と比べ72百万円(195.3%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は30億59百万円となり、前年同期に比べ3億15百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により発生した資金は82百万円の増加となり、前年同期に比べ1億30百万円増加しました。

主な要因は仕入債務8億19百万円の減少、法人税等の支払額7億62百万円、たな卸資産4億75百万円の増加による資金の減少等がありましたが、税金等調整前当期純利益15億6百万円、売上債権6億31百万円の減少による資金の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により発生した資金は81百万円の増加となり、前年同期に比べ5億67百万円増加しました。

主な要因は有形固定資産の取得による支出1億45百万円の減少等がありましたが、保険積立金の払戻による収入2億19百万円(純額)の増額等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により発生した資金は4億78百万円の減少となり、前年同期に比べ24億55百万円減少しました。

主な要因は短期借入金及び長期借入金3億8百万円(純額)増加等がありましたが、社債5億94百万円の償還、配当金の支払額1億72百万円の減少等によるものです。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
資源・金属素材関連	10,421	△2.0	867	△20.9
産機・建機関連	7,324	△12.0	961	△42.0
環境設備関連	2,139	41.0	1,144	261.1
プラント・設備工事関連	3,837	34.0	2,027	13.9
化成品関連	6,910	△2.7	259	116.9
不動産賃貸関連	—	—	—	—
合計	30,633	0.6	5,261	9.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産賃貸関連は、すべて賃貸によるもののため、記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
資源・金属素材関連	10,650	4.2
産機・建機関連	8,020	6.0
環境設備関連	1,312	△24.5
プラント・設備工事関連	3,590	231.5
化成品関連	6,770	△6.6
不動産賃貸関連	301	49.2
合計	30,645	9.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、企業集団としてグループ経営体制の構築を図り、経営戦略の一体化及びグループ価値最大化のための体制作りに努めてまいります。

資源・金属素材関連、産機・建機関連、環境設備関連、プラント・設備工事関連、化成品関連、不動産賃貸関連の6事業体制で、収益のさらなる拡大を図ると共に、新商品の開発、開拓、グローバル化を積極的に推進し、新たな収益基盤の確立を目指してまいります。

(1) 資源・金属素材関連

・輸入原料の商品多様化と用途開発

取扱商品の拡大を目指し、輸入原料の大学との共同研究による用途開発を進めており、引き続きジルコンサンド、金属シリコン、黒鉛などの高付加価値化を目指してまいります。

・グリーンエネルギー分野の拡大

エネルギー用途素材の原料供給への取組みに加え、太陽光発電のパネル向け原材料、二次電池用の原材料、省エネ電子部材料、バイオマス発電用燃料などグリーンエネルギー分野へ注力してまいります。

・海外事業展開の拡大

中国、東南アジア、インドなどの成長市場へ進出している日系企業及び現地企業との取引拡大、三国間ビジネスの拡大、現地メーカーとの取引を強化し二次加工製品の現地供給を目指してまいります。加えて、輸入原料のサプライソースの拡大に注力してまいります。

(2) 産機・建機関連

・ポンプを中心とした製品の応用と新商品の育成

ポンプの用途開発(石炭火力発電、下水道BCP)の分野に積極的に取り組み、販売の拡大を目指してまいります。

石炭火力発電については、ベースロード電源の柱として、石炭燃焼時のCO₂排出を極小化する高効率活用が主流になると予想されます。当社の主力商品が、その市場に適していることから、今後大きな需要が期待されるため、市場のニーズに沿った効率の高いポンプの開発を進めてまいります。

また、津波、高潮、豪雨等の自然災害から下水道の施設を保護する目的で、主力商品であるヒドロスタルポンプの応用の中からBCP市場に対し供給しており、この分野の拡大を進めてまいります。

さらに、シンガポール駐在員事務所を活用し、発展が著しい東南アジア各国のインフラ整備に貢献してまいります。

・グループ各社との連携強化

旭テック株式会社の営業情報強化、特に京葉地区における相互の顧客に対する情報共有の推進強化を目指してまいります。また、当社の主力ポンプメーカーであり、関連会社でもある大平洋機工株式会社との協業体制も含めグループ全体の業容拡大を目指してまいります。

・メンテナンスサービス体制の一層の充実

グループでの連携により、メンテナンス協力会社の関係の強化に努め、稼動ポンプの計画的整備更新を喚起し、グループでの販売、メンテナンスの拡大を目指してまいります。

(3) 環境設備関連

・電力分野におけるスラグ処理の応用及び販路拡大

CO₂削減を考慮した次世代火力発電の石炭ガス化複合発電設備（IGCC）に組み込まれたスラグ処理設備（「ラサ・システム」応用技術）を国内外問わず大手発電プラント向けに拡販を目指してまいります。

・当社独自の水砕スラグ製造設備「ラサ・システム」の販売先の拡大

環境への負荷を低減させるリサイクル材と評価されている水砕スラグ製造設備「ラサ・システム」のさらなる省エネルギーを目指した技術提案及びこのシステムを応用した非鉄金属分野への市場拡大を目指してまいります。

・環境問題に取り組む海外主要機械メーカーとの提携

長距離、高圧搬送に関する豊富な経験を持つドイツ高圧ポンプメーカーとの連携、ボイラー制御に不可欠な高い制御性に加え、シンプルかつ、信頼性の高い自動バイパス弁メーカーとの連携を強化し、新たな市場の創出と拡大を目指してまいります。

・海外市場の拡大

非鉄金属資源の豊富な東南アジアを中心に、水砕スラグ処理の応用技術を活用した設備及び機械類の輸出強化を目指してまいります。

(4) プラント・設備工事関連

・国内製造設備の増改修・補修及び新設

主要顧客の京葉臨海コンビナートの増改修・補修を確実に受注するとともに、電気・ガスの自由化に伴う設備投資や東京都内大型ビルの熱源設備の動向に注視して受注拡大を目指してまいります。

・新工場（第一工場）の有効利用

旭テック株式会社の新工場の設備投資を進め、既設工場と合わせ12,000坪に及ぶ広さと立地環境を生かし関連する事業範囲の拡大を図り、受注増加を目指してまいります。

・グループ連携

一部進めているラサ商事株式会社、旭テック株式会社及びメンテナンス各社との営業情報共有のさらなる拡大や人事交流を含めた連携強化を図り、グループ全体の業績向上に貢献してまいります。

(5) 化成品関連

イズミ株式会社の事業運営体制の見直しと強化をさらに図ってまいります。

・海外取引の拡大

主要取引先の海外展開に伴い、海外駐在員事務所を情報拠点として、東南アジア及び北米への販売強化を目指してまいります。

・グループ運営強化及び効率化

海外販売の拡大により、グループでの運営強化及び販売コストなどの効率化に努めてまいります。

(6) 不動産賃貸関連

新設したラサ・リアルエステート株式会社により、さらに管理コストの削減を図るとともに、優良テナントの確保や駐車場の有効活用などに努め、収益の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ただし、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断において重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在における当社の判断に基づいております。

(1) 商品市況の変動について

当社グループが資源・金属素材関連及び化成品関連において取り扱う商品は、相場変動による商品価格リスクがあります。資源・金属素材関連においては、在庫として保有する期間を短縮させるとともに、商品によっては年間の販売量を事前に交渉するなどしてリスクの軽減を図っております。資源・金属素材関連及び化成品関連とも短期的に想定以上の相場変動が生じた場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動について

当社グループの外貨建てによる販売、仕入については、為替相場の変動によるリスクを負っておりますが、当該リスクを減少させるために原則として取引契約成立の都度、為替予約を行っております。したがって、短期的な為替変動が当社の業績に与える影響は軽微なものであると考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済・設備投資動向について

当社グループが産機・建機関連及び環境設備関連において取り扱う商品並びにプラント・設備工事関連は、製造業を主体とした顧客の工場や地方自治体等の運営する下水処理場等において主に使用または施工されております。当該事業は機械や設備の販売及び工事施工のみならず、メンテナンス関連の需要も継続的にあること、また、製造業を主体とした民需においては、当社グループの顧客は幅広い業種に亘っていることから、一定の収益の安定性は確保できているものと考えております。しかしながら、全般的な経済動向や設備投資動向の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが化成品関連において取り扱う商品は、自動車、建材、電気、電子分野などに幅広く素材を提供しており、国内外の経済動向の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節変動について

当社グループの産機・建機関連、環境設備関連及びプラント・設備工事関連の業績は、販売先の設備投資予算の執行の関係により、売上高が第4四半期に偏重する傾向があり、利益についても第4四半期に偏重する構造となっております。

(5) 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような、当社グループが予測不可能な事により、インフラや下記の特定商品の依存先に壊滅的被害があった場合や当社グループの設備に被害が発生し、再構築の範囲が大規模となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの設備は、日常的及び定期的に保守管理、安全対策を実施しておりますが、不慮の事故による物的、人的被害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定商品の依存について

① ジルコンサンド

ジルコンサンドについては、その大半を世界有数のミネラルサンズの生産会社であるオーストラリアのアイルカ社から仕入れており、同社との間で日本における総販売代理店契約を締結しております。

当社グループは同社との安定的な取引関係を維持しておりますが、ジルコンサンドは鉱産資源であるため、同社において安定した採掘量が確保できなくなった場合、同社との関係に変更があった場合、または同社の事業方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成27年9月アイルカ社との間で契約の更新を行っております。

② ワーマンポンプ

ワーマンポンプについては、当社と関連会社である大太平洋機工株式会社との間で総販売代理店契約を締結しております。当社グループは、同社に対して資本関係のみならず、部品の販売や役員の派遣をするなど、強固な関係を構築しておりますが、同社との関係に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、貿易関連法令、環境関連法令、その他多数の法令により、規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 許認可について

当社グループは、産機・建機関連、環境設備関連、プラント・設備工事関連及び化成品関連において、環境関連法令、その他多数の法令により、規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保について

当社グループの事業には、専門的な技量や経験を有する人材が不可欠であるため、高度な商品知識をもった人材や高度な技術力をもったエンジニア等の育成には常に注力しております。しかしながら、予定通りの人材の確保を行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約品目	契約内容	契約期間	相手方の名称 (相手方の所在地)
ラサ商事株式会社	ジルコンサンド	日本国内での総販売代理店契約	平成28年1月より2年間 (自動更新)	アイルカ社 (オーストラリア)
	ワーマンポンプ	日本国内及びアジア諸国における総販売代理店契約(ウイヤーミネラルズオーストラリア社(オーストラリア)と大太平洋機工株式会社との技術提携契約改定による)	平成26年7月より 平成31年6月まで 5年ごと自動更新	大太平洋機工株式会社 (日本)
	ヒドロスタルポンプ並びに プリローテンションシステム	日本国内での総販売代理店契約(ヒドロスタル社、フリデコ社(スイス)と大太平洋機工株式会社との技術提携契約改定による)	平成28年1月より 平成28年12月まで	大太平洋機工株式会社 (日本)

6 【研究開発活動】

記載事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、合理的妥当性を有する要因に基づき見積り及び判断を行っております。

詳細につきましては、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕〔注記事項〕(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は182億53百万円となり、前年同期に比べ4億11百万円の減少となりました。主な要因は未成工事支出金で6億96百万円、完成工事未収入金3億1百万円の増加等がありましたが、受取手形及び売掛金で9億33百万円、現金及び預金で3億15百万円、商品及び製品で2億20百万円の減少等によるものです。

固定資産は102億33百万円となり、前年同期に比べ4億45百万円の減少となりました。主な要因は保険積立金で2億46百万円、投資有価証券で1億54百万円の減少等によるものです。

② 負債

流動負債は99億4百万円となり、前年同期に比べ36億73百万円の減少となりました。主な要因は短期借入金で27億44百万円、支払手形及び買掛金で8億19百万円の減少等によるものです。

固定負債は65億37百万円となり、前年同期に比べ21億93百万円の増加となりました。主な要因は社債で5億34百万円の減少等がありましたが、長期借入金で28億18百万円の増加等によるものです。

③ 純資産

純資産は120億45百万円となり、前年同期に比べ6億23百万円の増加となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金1億41百万円の減少等がありましたが、利益剰余金7億49百万円の増加等によるものです。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は305億23百万円となりました。

資源・金属素材関連では、海外販売の強化などにより、関連部門の売上高は106億50百万円となり、前年同期と比べ4億32百万円(4.2%)の増収となりました。

産機・建機関連では、企業収益や設備投資がやや改善傾向となり、民間企業向け各種ポンプ類の主力商品の販売増加などから、関連部門の売上高は80億20百万円となり、前年同期と比べ4億50百万円(6.0%)の増収となりました。

環境設備関連では、主力商品や関連商品とも低迷したため、関連部門の売上高は13億12百万円となり、前年同期と比べ4億25百万円(△24.5%)の減収となりました。

プラント・設備工事関連では、経営環境や工事効率の改善などから、関連部門の売上高は35億90百万円となり、前年同期と比べ25億7百万円(231.5%)の増収となりました。

化成品関連では、自動車関連及び一部電線業界が堅調に推移したものの、飯能工場閉鎖の影響や取引先の見直しなどにより、関連部門の売上高は67億70百万円となり、前年同期と比べ4億78百万円(△6.6%)の減収となりました。

不動産賃貸関連では、当社グループ全体での一体運営を徹底したことから、関連部門の売上高は3億1百万円となり、前年同期と比べ99百万円(49.2%)の増収となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は251億92百万円となりました。販売費及び一般管理費では、39億9百万円となりました。

③ 営業利益

販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増収により営業利益は14億21百万円となりました。

④ 営業外収益（費用）

支払利息の増加等がありましたが、営業外収支は70百万円となりました。

⑤ 経常利益

以上の結果、経常利益は14億92百万円となりました。

⑥ 税金等調整前当期純利益

投資有価証券売却益14百万円などにより、税金等調整前当期純利益は15億6百万円となりました。

⑦ 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は9億44百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

子会社旭テック株式会社は、平成28年3月1日付で本社を第一工業敷地内の事務所に移転し、本社事務所の整備及び移転費用を含め、その総額は1億12百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社(共通)	本社機能	3	—	— (—)	33	36	108
東京機械センター (千葉県習志野市)	産機・建機	倉庫 修理工場	51	2	117 (2,267)	3	174	3
千葉機械センター (千葉県八街市)	産機・建機	倉庫 修理工場	80	16	346 (8,343)	4	447	—

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、貸与資産等であります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旭テック 株式会社	本社・第一工場 (千葉県袖ヶ浦市)	プラント・ 設備工事	本社機能 生産設備	674	—	378 (19,600)	6	1,059	44
	第二工場 (千葉県袖ヶ浦市)	プラント・ 設備工事	生産設備	169	2	378 (19,625)	0	550	—
ラサ・リアル エステート 株式会社	RASA日本橋 ビルディング (東京都中央区)	不動産賃貸	賃貸ビル	826	8	1,469 (602)	3	2,308	2
	イズミビルディング (東京都中央区)	不動産賃貸	賃貸ビル	301	—	1,595 (311)	0	1,897	—
	旭テック旧本社 (千葉縣市原市)	不動産賃貸	賃貸ビル	25	—	54 (1,919)	—	80	—

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品等であります。
2. 旭テック株式会社は平成28年3月1日付で本社を千葉縣市原市から千葉県袖ヶ浦市に移転いたしました。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

記載事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設

第一工場にメンテナンス工事や特殊材配管工事の機能を追加増強するため、3億50百万程度の設備投資を予定しております。

(2) 設備の除去等の計画

記載事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,400,000	12,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月15日	200	12,400	49	1,854	67	1,612

(注) 第三者割当増資(平成18年3月15日)

発行価格 630円 発行価額 493円
資本組入額 247円

主な割当先：大和証券エスエムビーシー株式会社(現大和証券株式会社)
(オーバーアロットメントによる売出し)

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	27	15	118	31	18	14,445	14,654	—
所有株式数 (単元)	—	28,898	688	30,049	13,506	20	50,802	123,963	3,700
所有株式数 の割合(%)	—	23.3	0.6	24.2	10.9	0.0	41.0	100.0	—

(注) 自己株式890,100株は「個人その他」に8,901単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大太平洋金属株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	1,040	8.4
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	720	5.8
アトラス コプコ コンストラクション ツールズ エイビー (常任代理人 大和証券株式会社)	SE-10523 Stockholm Sweden (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	400	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	376	3.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	370	3.0
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	370	3.0
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	360	2.9
クニミネ工業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号	290	2.3
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー乙棟)	260	2.1
大太平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野7丁目5番2号	207	1.7
計	—	4,393	35.4

- (注) 1. 大太平洋機工株式会社(平成28年3月31日現在当社が25.5%株式を保有)が保有している上記株式については、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。
2. 上記のほか当社所有の自己株式890千株(保有割合7.2%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 207,000	—	—
	(自己保有株式) 普通株式 890,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,299,200	112,992	—
単元未満株式	普通株式 3,700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,400,000	—	—
総株主の議決権	—	112,992	—

② 【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 大太平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野 7丁目5番2号	207,000	—	207,000	1.7
(自己保有株式) 当社	東京都中央区日本橋蛸殻町 1丁目11番5号	890,100	—	890,100	7.2
計	—	1,097,100	—	1,097,100	8.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	890,100	—	890,100	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本方針としつつ、企業体質の強化、今後の事業展開及び内部留保の充実等を勘案した上で20%前後の配当性向を維持できるよう努力いたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当は、中間で7円50銭、期末で7円50銭、年間で15円といたしました。

内部留保資金につきましては、中長期的な視点に立って、有為な人材の採用・育成を目指すとともに、新規市場の開拓や新規商品の開発などに充当し、事業の積極的展開・体質改善を図り、競争力の強化と企業価値の増大を図る所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成27年10月30日 取締役会決議	86百万円	7円 50銭
平成28年6月28日 定時株主総会決議	86百万円	7円 50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	545	518	505	645	639
最低(円)	313	338	392	453	506

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	616	613	621	615	624	597
最低(円)	552	590	590	534	570	561

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		井村周一	昭和26年2月4日生	昭和50年1月 当社入社 平成11年4月 産業機械一部長 同 12年4月 大阪支店長 同 13年6月 取締役大阪支店長 同 16年4月 取締役大阪支店長兼同店営業部長 同 17年4月 常務取締役管理本部長 同 17年6月 代表取締役社長(現) 同 27年2月 ラサ・リアルエステート株式会社代表取締役(現)	(注)1	114,200
専務取締役	機械営業本部長	伊藤信利	昭和25年3月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 福岡支店営業部長 同 16年4月 福岡支店長兼同店営業部長 同 17年7月 執行役員福岡支店長兼同店営業部長 同 18年4月 執行役員機械業務本部長 同 19年4月 執行役員業務本部長兼北海道支店長 同 19年6月 取締役兼執行役員業務本部長兼北海道支店長 同 20年4月 取締役兼執行役員業務本部長 同 21年6月 常務取締役兼執行役員業務本部長 同 22年4月 常務取締役業務本部長 同 23年4月 常務取締役業務・開発本部長 同 23年6月 専務取締役業務・開発本部長 同 24年1月 専務取締役機械営業本部長兼業務・開発本部長 同 24年4月 専務取締役機械営業本部長(現)	(注)1	33,600
常務取締役	経営企画室長	大岡隆	昭和26年11月5日生	平成17年1月 当社入社 同 17年6月 経理部長 同 17年7月 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 同 18年4月 執行役員管理本部副本部長兼経営企画室長 同 20年4月 執行役員経営企画室長 同 21年6月 取締役兼執行役員経営企画室長 同 21年10月 取締役兼執行役員経営企画室長兼本社ビル企画推進室長 同 22年4月 取締役経営企画室長兼本社ビル企画推進室長 同 24年4月 取締役経営企画室長兼企業不動産企画室長 同 24年6月 常務取締役経営企画室長兼企業不動産企画室長 同 26年4月 常務取締役経営企画室長兼企業不動産営業室長 同 27年2月 ラサ・リアルエステート株式会社代表取締役(現) 同 27年4月 常務取締役経営企画室長(現)	(注)1	35,700
取締役	環境営業本部長	本間丈大	昭和29年1月10日生	平成元年2月 当社入社 同 18年4月 営業技術部長 同 21年4月 執行役員環境営業本部副本部長兼営業技術部長 同 23年4月 執行役員業務・開発本部副本部長兼海外機械営業部長 同 24年4月 執行役員機械営業本部副本部長兼海外機械営業部長 同 24年6月 取締役機械営業本部副本部長兼海外機械営業部長 同 26年4月 取締役環境営業本部長(現)	(注)1	22,500
取締役	管理本部長兼経理部長	小山文男	昭和29年11月5日生	平成18年1月 当社入社 同 20年4月 経理部長 同 24年4月 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 同 26年6月 取締役管理本部副本部長兼経理部長 同 26年12月 取締役管理本部長兼経理部長(現)	(注)1	9,000

役名	職名	指名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		森 脇 幸 治	昭和20年6月5日生	昭和44年4月 ラサ工業株式会社入社 平成7年6月 同化成品事業部営業部長 同 15年6月 同取締役化成品事業部長兼営業部長 同 18年6月 同代表取締役常務取締役経営企画室長、 経理部・精密機械営業部担当 同 19年6月 同代表取締役常務取締役経営企画室長、 精密機械営業部担当 同 20年6月 同代表取締役専務取締役経営企画室長、 精密機械営業部担当 同 22年1月 同代表取締役専務取締役経営企画室長、 精密機械営業部・NCRI営業部担当 同 22年6月 同代表取締役専務取締役経営企画室長、 化成品事業部・精密機械営業部・NCRI営業部担当 同 23年6月 同退任 同 24年1月 ダイシンケミカル株式会社取締役相談役 (現) 同 27年6月 当社取締役(現)	(注) 1	—
取締役	海外営業 本部長	土 屋 修	昭和32年11月1日生	平成22年4月 当社入社 平成23年4月 システム部長 平成26年4月 管理本部長補佐兼情報技術部長 平成26年12月 管理本部副本部長兼総務部長兼情報技術 部長 平成27年1月 執行役員管理本部副本部長兼総務部長兼 情報技術部長 平成27年4月 執行役員管理本部副本部長兼総務人事 部長兼情報技術部長 平成28年4月 執行役員管理本部副本部長兼総務人事企 画部長 平成28年6月 取締役海外営業本部長(現)	(注) 1	2,100
取締役		中 西 俊 雄	昭和24年10月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 大阪支店営業部長 平成16年4月 仙台支店長 平成18年4月 執行役員名古屋支店長 平成20年4月 執行役員機械営業本部副本部長兼産業機 械一部長 平成21年6月 取締役兼執行役員機械営業本部副本部長 平成22年4月 取締役機械営業本部副本部長 平成23年6月 常務取締役機械営業本部副本部長 平成24年1月 イズミ株式会社取締役 取締役機械営業本部担当(非常勤) 平成24年5月 イズミ株式会社代表取締役社長(現) 平成24年6月 取締役退任 平成28年6月 取締役(現)	(注) 1	35,300
取締役		菅 谷 大 見	昭和31年9月28日生	昭和55年4月 川崎鋳業株式会社入社 平成元年12月 同取締役 平成5年6月 同取締役川崎鋳業所長 平成25年6月 同代表取締役社長(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		世良 孝司	昭和28年1月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 産業機械一部長 同 20年4月 広島支店長兼同店営業部長 同 24年4月 機械営業本部長補佐 同 24年6月 監査役(現)	(注)3	11,000
監査役		日原 道行	昭和25年3月21日生	昭和48年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 平成4年5月 同稲毛支店長 同 9年6月 同高円寺支店長 同 11年4月 同融資部融資渉外部長 同 13年1月 同川崎支店長 同 15年4月 同人事部付第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社) 出向 同 16年3月 株式会社みずほ銀行退職 同 16年4月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社) 営業第一部長 同 18年4月 同総合金融法人部部長 同 22年3月 同社退職 同 22年6月 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役		柿原康一郎	昭和26年10月21日生	昭和49年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成11年1月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行) 日本橋営業部日本橋第三営業部長 同 13年4月 株式会社三井住友銀行本店営業第九部長 同 14年6月 同営業審査第一部付部長 同 15年12月 同本店付(旧)三井鉱山株式会社出向 顧問 同 16年1月 株式会社三井住友銀行退職 同 16年1月 (旧)三井鉱山株式会社常務取締役常務執行役員 同 16年3月 三井鉱山株式会社(現日本コークス工業株式会社) 常務取締役 常務執行役員 同 17年6月 同専務取締役 専務執行役員 同 20年4月 同取締役副社長 副社長執行役員 同 22年6月 日本コークス工業株式会社取締役副社長 同 25年6月 同社退任 同 25年6月 室町殖産株式会社監査役 同 26年6月 同社退任 同 26年6月 当社監査役(現)	(注)4	—
計						263,400

- (注) 1. 取締役の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。
2. 取締役森脇幸治及び菅谷大見は社外取締役であり、責任限定契約を締結しております。
3. 常勤監査役世良孝司の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
4. 監査役日原道行及び柿原康一郎は、社外監査役であり、責任限定契約を締結しております。任期は平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
5. 当社では、執行役員制度を導入しており、上記の他、海外営業本部副本部長兼海外事業開発部長 西豪彦がおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営テーマと認識し、積極的に取り組んでおります。その基本的な考え方は、取締役会及び監査役会を中心として、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、株主・取引先等ステークホルダーへの説明責任を果たし、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を構築、維持することです。

① 企業統治の体制

A 企業統治の体制の概要

a 会社の機関の内容

取締役は9名であり、そのうち2名が社外取締役です。取締役会は、当社の業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、原則毎月1回以上開催しております。

当社は、経営における意思決定・監督機能と執行機能を分離し、迅速かつ効率的な経営を推進するため、執行役員制度を採用しております。

また、当社は、取締役会における審議内容の充実を図るため、経営上の重要案件について審議する機関として、主に常勤取締役や執行役員を中心としたメンバーで構成される経営会議及び各種委員会を設けており、これらの機関で十分な審議が尽くされた案件を、取締役会に付議することとしております。

b 監査役及び監査役会

監査役は3名であり、そのうち2名が社外監査役です。監査役は、取締役会に出席するとともに、常勤監査役は経営会議等の重要な会議に出席しております。

c 内部監査室

社長直轄の組織である内部監査室があり、各年度毎に内部監査計画を策定し、「内部監査規程」に基づき、グループ会社を含めた全部門を対象に監査を実施しております。

d 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

社外取締役森脇幸治氏は、ラサ工業株式会社の代表取締役専務取締役経営企画室長などを歴任し、2011年6月に退任しております。同氏は、経営者として豊富な経験と実績を有しており、当社のコーポレート・ガバナンスの機能強化に貢献していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。なお、ラサ工業株式会社とは取引関係にありますが、売上高に占める割合は約3%であり、また、ラサ工業株式会社は当社株式を保有しておりません。人的、資金的関係はなく、取引においても比重は大きくない状況であります。

社外取締役菅谷大見氏は、当社と資本、人的、取引関係のないクミネ工業株式会社の子会社である川崎鋳業株式会社の代表取締役社長として、リーダーシップを発揮されているとともに、経営者として豊富な経験と実績を有しており、コーポレート・ガバナンスの機能強化に貢献していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役日原道行氏は金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、当社のコーポレート・ガバナンス強化に十分貢献していただけると判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役柿原康一郎氏は、過去の金融機関における経験及び事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社のコーポレート・ガバナンス強化に十分貢献していただけると判断し、社外監査役に選任しております。

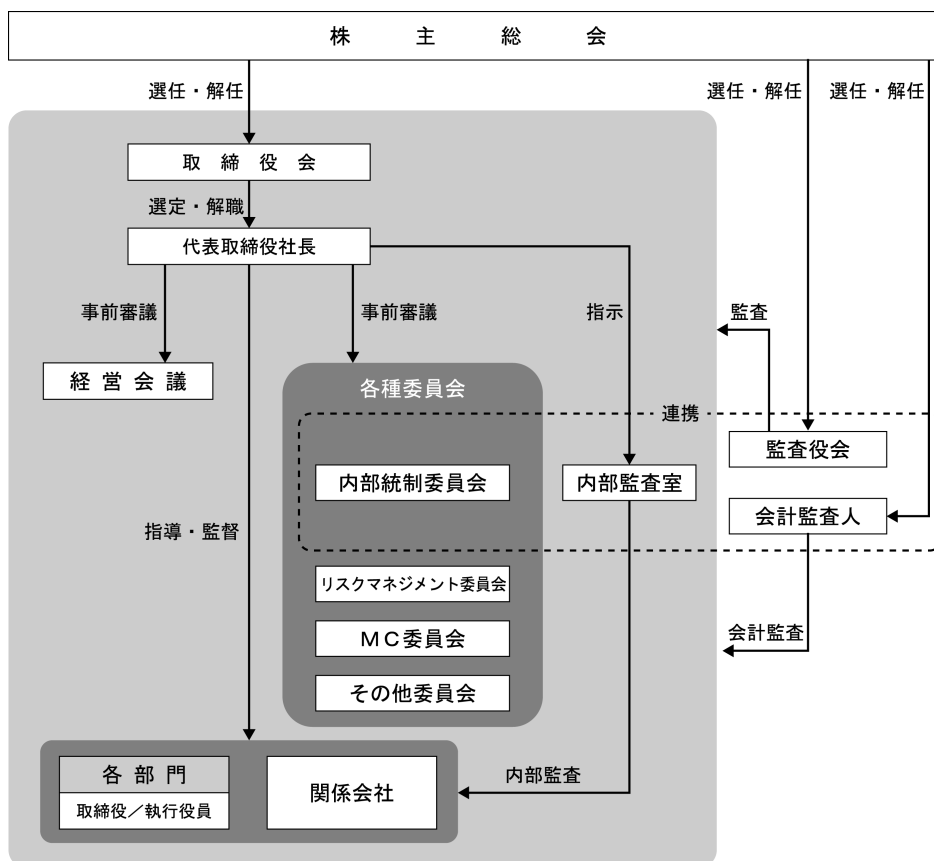
当社は、社外役員の独立性に関する基準を下記のとおり定め、基準に該当しないものとしております。

- Ⓐ 過去に当社または子会社の業務執行者または業務執行者でない取締役であった者
- Ⓑ 当社の現在の主要株主である企業の業務執行者
- Ⓒ 当社の主要な取引先または当社を主要な取引先とする企業の業務執行者
- Ⓓ 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家
- Ⓔ 過去2年において、ⒷからⒹに該当していたもの
- Ⓕ ⒸからⒺに掲げる者の近親者
- Ⓖ 子会社の業務執行者または業務執行者でない取締役の近親者
- Ⓗ 当社が多額の寄付を受けている先またはその出身者

なお、独立役員におきましては、社外役員4名全員を東京証券取引所の定めに基づく独立性に関する要件を満たす独立役員として指定しております。

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

e 会社の機関・内部統制の関係図



B 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、取締役会は9名で構成され、そのうち2名が社外取締役であります。効率的かつ迅速な職務の執行と同時に、社外取締役による監督機能が適切に働く体制の確保に努めております。

また、監査役会は3名で構成されており、そのうち2名が社外監査役であります。会計監査人及び内部監査室と連携し、合理的かつ効果的な監査体制を構築しております。

従いまして、現状のコーポレート・ガバナンス体制が、当社に相応しい形態であると判断しております。

C 業務の適正を確保するための体制

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及び子会社（以下「当社グループ」という）は、コンプライアンス体制の確立が経営の根幹であることを深く自覚し、当社グループ共通の「法令等遵守規程」及び「コンプライアンス・マニュアル」を定め、コンプライアンス重視の企業風土の構築・定着を徹底するべく、体制の強化を図ってまいります。
- ・当社総務人事企画部は、当社グループコンプライアンス統括部門として、グループ全ての役職員に対する継続的な啓発活動を推進するとともに、各社で役職員による自主点検を実施させることにより、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。
- ・当社グループは、法令等違反行為を早期に発見するために、共通のコンプライアンス・ヘルプライン（通報・相談窓口）を設置いたします。
- ・当社グループは、健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、また不当な要求には断固としてこれを拒絶いたします。
- ・当社代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」にて、取締役の主導の下、当社グループの内部統制システムの整備・運用評価を行います。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、関連資料とともに検索性の高い状態で保存・管理いたします。

c 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの事業活動推進にあたって、当社は、想定されるリスクの評価、対応方針、具体的対策等を「リスクマネジメント委員会」及び「経営会議」にて、事前に検討した上で実施いたします。ただし、「取締役会規則」に定められた決議事項については、取締役会の決議を経て実施いたします。

- d 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、原則、月1回の定時取締役会の開催の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社グループの経営に関する重要事項についての意思決定を行ってまいります。また、取締役会に付議する重要事項については、必要に応じて、事前に「経営会議」にて審議し、そこでの議論を基に、取締役会に付議する体制といたします。
 - ・ 当社グループの取締役は、職務執行状況については、各社の取締役会において適宜報告いたします。
 - ・ 当社は、経営における意思決定・監督機能と執行機能を分離し、迅速かつ効率的な経営を推進するため、執行役員制度を採用いたします。
 - ・ 当社グループは、「取締役会規則」、「組織規程」、「職務権限規程」等の社内規程により、役職員の役割と権限を明確にすることで、適正かつ効率的な職務の執行を図ってまいります。
 - ・ 当社グループは、財務報告及び経営資料作成のためのIT化を推進するとともに、情報共有化ツールとしての社内ポータルサイト等の一層の充実を図ってまいります。
- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社グループは、事業活動の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に基づき、当社が子会社に対し助言・指導を行う管理体制を構築するとともに子会社が経営上の重要事項を実施する場合は、当社取締役会にも付議することといたします。
 - ・ 海外子会社等の事業拠点については、現地の法令を遵守し、慣習を尊重いたします。
 - ・ 「内部監査規程」に基づき、当社の内部監査室が当社グループの内部監査を実施し、業務遂行の適法性・妥当性等を監査いたします。
 - ・ 当社グループは、原則月1回、当社グループの取締役等が出席する「グループ連絡会」を開催し、子会社の取締役が子会社に関する重要事項について報告することといたします。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 当社グループは、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、職務を補助する使用人を置くものといたします。
 - ・ 当社グループの監査役の職務を補助すべき使用人は、取締役から独立して専ら監査役の指示に従い職務を遂行するものとし、その評価、異動には監査役の同意を要するものといたします。
- g 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 当社グループは、取締役と監査役が、重要情報を共有することを基本方針といたします。
 - ・ 当社は、監査役が取締役会及び「経営会議」等重要会議に出席し、決議事項及び報告事項ならびに審議過程を把握できる体制といたします。
 - ・ 当社グループの取締役は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見した場合には、直ちに監査役会または監査役に報告するものといたします。
 - ・ 当社グループは、稟議書等、取締役の職務執行に関する重要な文書を、監査役の閲覧に供するものといたします。
 - ・ 当社内部監査室は、当社グループの内部監査計画及び監査結果等を当社監査役に報告いたします。
 - ・ 当社総務人事企画部は、コンプライアンス・ヘルプライン(通報・相談窓口)に寄せられた当社グループの内部通報の状況等を当社監査役会に報告するものといたします。また、当社は、当該報告をしたことを理由として報告者に対して報復行為や人事処遇上の不利益な取り扱いを行うことを禁止いたします。
- h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、代表取締役社長が監査役と定期的会合を持つことにより、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見交換を行い、相互の意思疎通を図ってまいります。
 - ・ 当社は、会計監査人の往査及び監査総評には、常勤監査役が立ち会うものといたします。
 - ・ 当社内部監査室は、監査役との連携を密にし、監査業務の実効性と効率性を図ってまいります。
 - ・ 当社グループの監査役は、定期的にグループ監査役会を開催し、意見・情報交換を行うものといたします。
 - ・ 当社グループは、監査役から職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求があった場合は、各社担当部門において精査の上、当該費用または債務の処理をするものといたします。
- i 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 当社取締役は、信頼に足る財務報告を作成することが社会的信用の維持・向上のために極めて重要であることを認識するとともに、財務報告の信頼性を確保するために、当社グループの役職員に対してあらゆる機会を捉えて、正しく業務を遂行すべきことが、業務の有効性及び効率性を向上させる手段であることを周知徹底させるなど、内部統制の強化を図ってまいります。
 - ・ 当社取締役は、当社グループの資産の取得、譲渡、有効利用が正当な手続きと承認のもとで適切に行われるように、資産の保全に最善の努力をいたします。

- ・当社グループは、財務報告の作成過程において誤謬等が生じないよう、ITの活用を推進し、実効性のある内部統制システムを構築いたします。
- j 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況
 - ・当社は、内部統制システムに関する基本的な考え方に基づき、健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、また不当な要求に対しては断固としてこれを拒否することを宣言しております。
 - ・反社会的勢力が介入してきたときの窓口は、コンプライアンス統括部門の総務人事企画部、対応責任者は、総務人事企画部長とし、総務人事企画部との円滑な連携・協力体制のもと、組織が一致して冷静な対応を行うこととしております。また、「コンプライアンス・マニュアル」および「反社会的勢力対応マニュアル」を制定し、社員への対応の徹底を図っております。さらに、「中央地区特殊暴力防止対策協議会」に加盟し、研修に参加する等情報収集に努めるとともに、外部情報機関との連携も取ることができる体制としております。
- k 社外取締役および社外監査役のサポート体制
 - ・原則として月1回開催しております定例取締役会開催日時を、あらかじめ年度当初に設定しております。
 - ・社外取締役および社外監査役に対し、取締役会事務局（総務人事企画部）は、定例取締役会に上程される議案につき、資料及び情報提供等を行うとともに、必要に応じて補足説明を行っております。また、議案の内容によっては、取締役会の開催前に資料を提供し、事前に意見を伺っております。
 - ・監査役会において、常勤監査役は重要な会議の状況や、重要な決裁書類等について、社外監査役と情報を共有するとともに、社外監査役が希望する場合は、自らの監査を行使できる体制としております。なお、社外役員員の庶務事項に関しましては総務人事企画部がサポートする体制としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

A 内部監査

内部監査は、内部監査室（2名）が各年度毎に内部監査計画を策定し、「内部監査規程」に基づき、日常の業務の適正性、合理性、効率性を監査するため、グループ会社を含めた全部門を対象に監査を実施しております。また、内部監査室は、監査役及び会計監査人と連携を取り、内部監査の実効性、効率性を高めております。

B 監査役監査

監査役は、取締役会に出席するとともに、常勤監査役においては経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する適正な監査を行うとともに、十分な情報に基づいて経営全般に関して幅広く監査を行っております。

監査役は、監査役監査の質と効率の向上のため、また、会計監査人の監査の相当性の判断のためにも、会計監査人との連携は不可欠との認識を持っております。

具体的には、会計監査人から監査計画書を受領し、会計監査人の往査及び監査総評に常勤監査役が立ち会うほか、監査の実施経過について報告を求めています。また、監査役は期中監査で発見された事項等について会計監査人との間で、幅広く意見交換を行うことによって、会計監査人の監査の相当性についての判断を行っております。

監査役は、内部監査室から内部監査計画書を受領し、意見・情報交換を行うことにより、合理的・効果的な監査に努めております。

③ 役員の報酬等

A 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	142	142	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	—	—	—	1
社外役員	9	9	—	—	—	4

(注) 上記の取締役の支給人員には、平成27年6月26日開催の第113期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

B 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

C 役員報酬等の決定方針

会社の業績及び社会情勢を勘案し決定しております。

④ 株式の保有状況

A 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 銘柄数 28銘柄

b 貸借対照表計上額の合計額 775百万円

B 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
クミネ工業株式会社	325,000	264	取引先との関係維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	120,000	60	同上
八洲電機株式会社	100,000	58	同上
三機工業株式会社	61,000	54	同上
サンワテクノス株式会社	39,480	47	同上
株式会社クボタ	24,000	46	同上
ラサ工業株式会社	322,291	45	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,000	28	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	120,000	26	同上
三菱製鋼株式会社	71,000	18	同上
石原産業株式会社	141,000	17	同上
名港海運株式会社	15,000	15	同上
セントラル硝子株式会社	28,000	15	同上
宝印刷株式会社	14,900	15	同上
株式会社 I H I	24,000	13	同上
神鋼商事株式会社	48,000	12	同上
大平洋金属株式会社	30,000	10	同上
川崎重工業株式会社	17,000	10	同上
日本基礎技術株式会社	20,700	9	同上
堺化学工業株式会社	20,809	8	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	6	同上
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	1,480	4	同上
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	15,000	4	同上
株式会社りそなホールディングス	6,000	3	同上
ニチハ株式会社	1,000	1	同上
月島機械株式会社	1,000	1	同上
日立造船株式会社	1,980	1	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
クニミネ工業株式会社	325,000	166	取引先との関係維持強化
三機工業株式会社	61,000	56	同上
八洲電機株式会社	100,000	55	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	120,000	41	同上
株式会社クボタ	24,000	37	同上
ラサ工業株式会社	331,195	36	同上
サンワテクノス株式会社	39,480	28	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	120,000	21	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,000	21	同上
宝印刷株式会社	14,900	19	同上
セントラル硝子株式会社	28,000	17	同上
名港海運株式会社	15,000	14	同上
三菱製鋼株式会社	71,000	13	同上
石原産業株式会社	141,000	10	同上
大太平洋金属株式会社	30,000	10	同上
神鋼商事株式会社	48,000	9	同上
堺化学工業株式会社	20,821	6	同上
川崎重工工業株式会社	17,000	5	同上
株式会社IHI	24,000	5	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	4	同上
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	1,480	4	同上
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	15,000	2	同上
株式会社りそなホールディングス	6,000	2	同上

- C 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員である植木暢茂、武川博一であり、2名は監査法人大手門会計事務所にも所属しております。同監査法人及び当社の監査業務を執行した業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名であります。

⑥ 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

A 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

B 取締役の選任

当社は、取締役の選任について、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

A 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項により、将来の機動的、かつ、迅速な資本政策の遂行に備えるため、取締役会の決議によって自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

B 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	—	22	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21	—	22	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーへの参加、新会計基準等の情報入手等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,374	※2 3,059
受取手形及び売掛金	※3 9,146	※3 8,213
完成工事未収入金	771	1,073
商品及び製品	4,224	4,003
未成工事支出金	874	1,571
原材料及び貯蔵品	8	7
繰延税金資産	213	162
その他	58	170
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	18,664	18,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,327	※2 4,358
減価償却累計額	△2,124	△2,207
建物及び構築物（純額）	2,203	2,151
機械装置及び運搬具	344	321
減価償却累計額	△309	△290
機械装置及び運搬具（純額）	34	31
土地	※2 5,470	※2 5,470
その他	1,536	1,571
減価償却累計額	△1,484	△1,505
その他（純額）	51	66
有形固定資産合計	7,760	7,718
無形固定資産		
のれん	51	25
その他	108	76
無形固定資産合計	159	102
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, 2 1,830	※1, 2 1,676
繰延税金資産	14	28
保険積立金	740	494
その他	186	※2 227
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	2,758	2,412
固定資産合計	10,678	10,233
資産合計	29,343	28,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,697	※2 3,877
工事未払金	320	321
短期借入金	※2, 4 5,674	※4 2,930
1年内返済予定の長期借入金	※2 958	※2 1,192
1年内償還予定の社債	594	534
未払法人税等	629	348
賞与引当金	208	193
事業整理損失引当金	※5 103	—
その他	391	507
流動負債合計	13,577	9,904
固定負債		
社債	703	169
長期借入金	※2 2,625	※2 5,444
繰延税金負債	505	483
退職給付に係る負債	317	247
その他	192	192
固定負債合計	4,343	6,537
負債合計	17,921	16,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,642	1,644
利益剰余金	7,971	8,720
自己株式	△290	△281
株主資本合計	11,176	11,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	105
繰延ヘッジ損益	△2	1
その他の包括利益累計額合計	245	107
純資産合計	11,421	12,045
負債純資産合計	29,343	28,486

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	28,034	30,523
売上原価	23,372	25,192
売上総利益	4,661	5,330
販売費及び一般管理費	※1 3,392	※1 3,909
営業利益	1,268	1,421
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	74	27
受取家賃	46	40
保険返戻金	22	—
持分法による投資利益	77	74
その他	21	34
営業外収益合計	242	176
営業外費用		
支払利息	33	53
社債利息	17	10
保険解約損	9	16
その他	7	25
営業外費用合計	67	105
経常利益	1,443	1,492
特別利益		
固定資産売却益	※2 16	※2 0
投資有価証券売却益	35	14
負ののれん発生益	74	—
特別利益合計	127	14
特別損失		
投資有価証券売却損	22	—
事業整理損失引当金繰入額	※5 103	—
事業整理損失	※5 45	※5 0
その他	※3, 4 1	※3, 4 0
特別損失合計	172	0
税金等調整前当期純利益	1,398	1,506
法人税、住民税及び事業税	627	476
法人税等調整額	△75	85
法人税等合計	551	561
当期純利益	847	944
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	847	944

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	847	944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	△141
繰延ヘッジ損益	△1	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	※ 108	※ △136
包括利益	955	808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	955	808
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,854	1,642	7,296	△290	10,501
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△172	—	△172
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	847	—	847
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	674	—	674
当期末残高	1,854	1,642	7,971	△290	11,176

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	137	△0	136	10,638
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△172
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	847
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	110	△1	108	108
当期変動額合計	110	△1	108	783
当期末残高	247	△2	245	11,421

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,854	1,642	7,971	△290	11,176
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△172	—	△172
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	944	—	944
自己株式の取得	—	—	—	△22	△22
自己株式の処分	—	2	△22	32	11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	2	749	9	761
当期末残高	1,854	1,644	8,720	△281	11,937

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	247	△2	245	11,421
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△172
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	944
自己株式の取得	—	—	—	△22
自己株式の処分	—	—	—	11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△141	4	△137	△137
当期変動額合計	△141	4	△137	623
当期末残高	105	1	107	12,045

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,398	1,506
減価償却費	159	207
のれん償却額	25	25
負ののれん発生益	△74	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62	△69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△14
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	103	△103
受取利息及び受取配当金	△74	△27
保険返戻金	△22	—
支払利息及び社債利息	50	64
持分法による投資損益 (△は益)	△77	△74
固定資産除売却損益 (△は益)	△15	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△659	631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79	△475
未収入金の増減額 (△は増加)	14	△49
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△19	△23
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△38
仕入債務の増減額 (△は減少)	△234	△819
未払金の増減額 (△は減少)	△42	5
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59	38
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	—	140
預り金の増減額 (△は減少)	△11	1
その他	58	△50
小計	395	874
利息及び配当金の受取額	80	34
利息の支払額	△53	△62
法人税等の支払額	△471	△762
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48	82
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47	△145
有形固定資産の売却による収入	61	0
無形固定資産の取得による支出	△26	△13
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	91	26
子会社株式の取得による支出	△504	—
保険積立金の積立による支出	△145	△121
保険積立金の払戻による収入	88	341
その他	△1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486	81

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,116	△2,744
長期借入れによる収入	1,600	4,100
長期借入金の返済による支出	△780	△1,047
社債の償還による支出	△787	△594
自己株式の取得による支出	—	△32
自己株式の処分による収入	—	11
配当金の支払額	△172	△172
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,976	△478
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,445	△315
現金及び現金同等物の期首残高	1,929	3,374
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,374	※ 3,059

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	イズミ株式会社 旭テック株式会社 ラサ・リアルエステート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	1社
会社等の名称	大太平洋機工株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ取引 時価法によっております。

③ たな卸資産

商品及び製品

先入先出法（一部商品においては、移動平均法）による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、ラサ商事株式会社本社ビルに係る建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

賃貸用固定資産 7年

建 物 3～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）において定額法による均等償却によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、連結会計年度末における損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及びイズミ株式会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務等
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジの方針

当社グループの内部規程である為替管理規程等に基づき為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価しております。

金利スワップ

金利スワップと対象借入金について次の条件が一致しているため、有効性の評価は省略しております。

- ・金利スワップの想定元本と借入金の元本
- ・金利スワップで受払いされる変動金利の基礎となっているインデックスと借入金の変動金利の基礎となっているインデックス
- ・金利改定のインターバル及び金利改定日
- ・金利スワップの受払いサイクルと借入金の利払日

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に相当する企業におけるスケジューリング不能な将来一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年度3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	738百万円	807百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	—	2百万円
建物及び構築物	2,001百万円	1,970 "
土地	4,198 "	4,943 "
投資有価証券	68 "	69 "
その他(投資その他の資産)	—	5 "
合計	6,267百万円	6,991百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	627百万円	595百万円
短期借入金	3,874 "	—
1年内返済予定の長期借入金	748 "	387 "
長期借入金	2,133 "	3,889 "
合計	7,383百万円	4,872百万円

※3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	63百万円	52百万円

※4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	7,066百万円	6,860百万円
借入実行残高	1,970 "	2,630 "
差引額	5,096百万円	4,230百万円

※5 事業整理損失引当金

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社であるイズミ株式会社の飯能工場閉鎖により計上したものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	1,054百万円	1,111百万円
賞与引当金繰入額	197 "	180 "
退職給付費用	62 "	61 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他 (貸与資産他)	16百万円	0百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他 (車両他)	—	0百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	0百万円
その他 (工具、器具及び備品他)	1百万円	0 "
合計	1百万円	0百万円

※5 事業整理損失及び事業整理損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社であるイズミ株式会社の飯能工場閉鎖により計上したものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社であるイズミ株式会社の飯能工場閉鎖により計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	137百万円	△199百万円
組替調整額	15 "	△14 "
税効果調整前	153 "	△213 "
税効果額	△43 "	72 "
その他有価証券評価差額金	110 "	△141 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2 "	6 "
組替調整額	—	—
税効果調整前	△2 "	6 "
税効果額	0 "	△2 "
繰延ヘッジ損益	△1 "	4 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0 "	△0 "
その他の包括利益合計	108百万円	△136百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,400,000	—	—	12,400,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	942,906	—	—	942,906

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	86百万円	7円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	86百万円	7円50銭	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86百万円	7円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,400,000	—	—	12,400,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	942,906	—	—	942,906

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	86百万円	7円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	86百万円	7円50銭	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86百万円	7円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	3,374百万円	3,059百万円
現金及び現金同等物	3,374百万円	3,059百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資や仕入れ等の事業計画に照らして、必要な中長期資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。余資が発生した場合には、安全性の高い金融資産（短期的な預金等）で運用し、また短期的な運転資金については、銀行借入及び手許流動性の範囲で対応しております。デリバティブは中長期借入資金のコスト固定化、為替変動リスクのヘッジ等のために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替変動リスクがありますが、外貨建ての営業債務に比しリスクは僅少であります。投資有価証券は、取引先企業との業務又は、関連企業との資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、通常1年以内の支払期日であります。またその一部には、資源等輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクがありますが、原則、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債は、主に運転、設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で18年であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

- ・当社グループは、「経理規程」「販売管理規程」「与信管理規程」に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部署が取引先の状況をモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
- ・デリバティブ取引の利用にあたっては、主に、主要な本邦金融機関を相手に行っており、カウンターパーティーリスクを軽減しております。
- ・当連結会計年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクがある資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

- ・当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、原則、個別取引毎に先物為替予約を利用してヘッジを行うことで為替変動リスクの軽減を図っております。また、必要に応じ、借入金等に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。
- ・投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。
- ・デリバティブ取引については、「為替管理規程」や、「資金調達・運用取扱要領」において取扱方針等を定めるとともに、「リスクヘッジ目的以外のデリバティブ取引を行ってはならない」旨制定し運営しております。またその管理は、経理部において行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することで、当該リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,374	3,374	—
(2)受取手形及び売掛金	9,146	9,146	—
(3)完成工事未収入金	771	771	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	906	906	—
資産計	14,200	14,200	—
(1)支払手形及び買掛金	4,697	4,697	—
(2)工事未払金	320	320	—
(3)短期借入金	5,674	5,674	—
(4)社債※1	1,297	1,301	4
(5)長期借入金※2	3,584	3,590	6
負債計	15,573	15,584	10
デリバティブ取引	—	—	—

※1 支払期日が1年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では社債として表示しております。

※2 支払期日が1年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では長期借入金として表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,059	3,059	—
(2)受取手形及び売掛金	8,213	8,213	—
(3)完成工事未収入金	1,073	1,073	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	683	683	—
資産計	13,029	13,029	—
(1)支払手形及び買掛金	3,877	3,877	—
(2)工事未払金	321	321	—
(3)短期借入金	2,930	2,930	—
(4)社債※1	703	705	2
(5)長期借入金※2	6,636	6,669	33
負債計	14,468	14,504	35
デリバティブ取引	—	—	—

※1 支払期日が1年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では社債として表示しております。

※2 支払期日が1年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では長期借入金として表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 完成工事未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 工事未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、取引金融機関から提示された価格または、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、(デリバティブ取引関係)をご覧ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
関係会社株式（非上場株式）	738	807
その他有価証券（非上場株式）	185	185

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,374	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,146	—	—	—
完成工事未収入金	771	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	—	—	—	—
合計	13,293	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,059	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,213	—	—	—
完成工事未収入金	1,073	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	—	—	—	—
合計	12,346	—	—	—

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,674	—	—	—	—	—
社債	594	534	169	—	—	—
長期借入金	958	958	896	644	125	—
合計	7,266	1,492	1,065	644	125	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,930	—	—	—	—	—
社債	534	169	—	—	—	—
長期借入金	1,192	1,130	877	696	205	2,535
合計	4,656	1,299	877	696	205	2,535

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	798	412	385
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	798	412	385
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	107	120	△12
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	107	120	△12
合計		906	533	373

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	548	344	203
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	548	344	203
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	134	178	△43
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	134	178	△43
合計		683	523	159

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	91	35	22
合計	91	35	22

当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	26	14	—
合計	26	14	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

記載事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

記載事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	393	—	—
	ユーロ	〃	2	—	—
	売建				
	米ドル	売掛金	444	—	—
	合計		840	—	—

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等のヘッジ処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	492	—	496
	豪ドル	〃	26	—	25
	売建				
	米ドル	売掛金	536	—	541
	合計		1,055	—	1,062

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	168	—	—
	ユーロ	〃	36	—	—
	豪ドル	〃	2	—	—
	スイスフラン	〃	0	—	—
	売建				
	米ドル	売掛金	239	—	—
	ユーロ	〃	24	—	—
	豪ドル	〃	0	—	—
	合計		471	—	—

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等のヘッジ処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	169	—	168
	ユーロ	〃	22	—	22
	豪ドル	〃	4	—	4
	売建				
米ドル	売掛金	82	—	78	
ユーロ	〃	3	—	3	
合計			282	—	277

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	720	680	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けており、当社は確定給付退職年金制度、連結子会社は退職金制度として、また、退職金制度の内枠として、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、当社及び連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	379百万円
退職給付費用	62 "
退職給付の支払額	△19 "
制度への拠出額	△105 "
退職給付に係る負債の期末残高	317 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	742百万円
年金資産	△425 "
	317 "
非積立型制度の退職給付債務	— "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	317 "
退職給付に係る負債	317 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	317 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	62百万円
----------------	-------

3. 確定拠出制度

当社の連結子会社の確定拠出制度(中小企業退職金共済制度)への要拠出額は、2百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けており、当社は確定給付退職年金制度、連結子会社は退職金制度として、また、退職金制度の内枠として、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、当社及び連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	317百万円
退職給付費用	61 "
退職給付の支払額	△25 "
制度への拠出額	△105 "
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>247 "</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	735百万円
年金資産	△487 "
	<u>247 "</u>
非積立型制度の退職給付債務	— "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>247 "</u>
退職給付に係る負債	247 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>247 "</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	61百万円
----------------	-------

3. 確定拠出制度

当社の連結子会社の確定拠出制度(中小企業退職金共済制度)への要拠出額は、2百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	56	25
賞与引当金	69	60
商品評価損	7	37
退職給付に係る負債	104	77
未払役員退職慰労金	19	—
減価償却超過額	15	14
その他	228	201
小計	501	418
評価性引当額	△147	△160
繰延税金資産合計	353	257
繰延税金負債		
土地評価差額	△508	△497
その他有価証券評価差額金	△121	△50
その他	—	△2
繰延税金負債合計	△630	△550
繰延税金資産(負債)の純額	△277	△292

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	213	162
固定資産—繰延税金資産	14	28
固定負債—繰延税金負債	△505	△483

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	(単位：%) 当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6	33.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	△0.2
住民税均等割等	1.1	1.0
評価性引当額	8.6	0.9
負ののれん発生益	△1.9	—
持分法投資利益	△2.0	△1.6
その他	△2.5	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4	37.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、当連結会計期間末における一時差異を基礎として再計算した場合の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は2百万円減少し、法人税等調整額は0百万円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の連結子会社であるイズミ株式会社の不動産賃貸関連事業を吸収分割の方法により、同じく当社の連結子会社であるラサ・リアルエステート株式会社に承継することとし、平成27年4月1日付で実施いたしました。

また、当社の連結子会社である旭テック株式会社の賃貸不動産を吸収分割の方法により、同じくラサ・リアルエステート株式会社に平成28年3月16日付承継いたしました。

吸収分割承継会社：ラサ・リアルエステート株式会社（連結完全子会社）

吸収分割会社：イズミ株式会社（連結完全子会社）

吸収分割会社：旭テック株式会社（連結完全子会社）

② 企業結合日

平成27年4月1日

平成28年3月16日

③ 企業結合の法的形式

イズミ株式会社及び旭テック株式会社を分割会社、ラサ・リアルエステート株式会社を承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

ラサ・リアルエステート株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループが提供する不動産賃貸関連事業を当社グループで不動産賃貸事業を主な業務としているラサ・リアルエステート株式会社に集約することで、当該業務の品質をより高いレベルで均等化して顧客満足度を高めるとともに、間接業務の効率化を図り収益性を向上させることを目的として、従来、当社の連結子会社であるイズミ株式会社及び旭テック株式会社が行っていた不動産賃貸事業を、当社の連結子会社であるラサ・リアルエステート株式会社に分割譲渡する。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、首都圏内において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を所有しております。

当該賃貸等不動産に関する損益については、セグメント別の状況をご欄ください。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,670	4,980
		期中増減額	2,309	50
		期末残高	4,980	5,030
	期末時価		4,450	4,548
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,431	—
		期中増減額	△2,431	—
		期末残高	—	—
	期末時価		—	—

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額は、旭テック株式会社の本社移転に伴い、旧本社ビルが賃貸不動産となったことにより増加したものです。
3. 不動産の期末時価は、主に「不動産鑑定評価額」及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社を取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの製品・サービス別セグメントから構成されており、「資源・金属素材関連」「産機・建機関連」「環境設備関連」「プラント・設備工事関連」「化成品関連」「不動産賃貸関連」の6事業を報告セグメントとしております。

「資源・金属素材関連」

ジルコンサンドを中心とする鉱産物、その他物資等の輸出入及び販売を行っております。

「産機・建機関連」

流送機器等の販売・メンテナンス等やシールド掘進機などの各種建設機械の販売・レンタル・メンテナンスを行っております。

「環境設備関連」

当社独自の水砕スラグ製造設備(ラサ・システム)の設計・施工及び販売、これらのメンテナンス、また、ドイツより環境性の高い高圧ポンプ類を輸入し、下水汚泥・産業廃棄物処理施設向けに販売を行っております。

「プラント・設備工事関連」

石油精製、石油化学プラントの他、多種多様な分野のプラント及び関連設備工事に係る設計、施工及びメンテナンス工事を主たる事業としております。

「化成品関連」

自動車、建材、電気、電子分野などに、合成樹脂・化学製品を販売しております。

「不動産賃貸関連」

提供する物件は、立地の良い都市部が中心で、優良テナントへの提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	
売上高							
外部顧客への売上高	10,217	7,570	1,738	1,083	7,248	176	28,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	25	25
計	10,217	7,570	1,738	1,083	7,248	201	28,059
セグメント利益	237	1,346	283	72	106	37	2,083
セグメント資産	5,896	3,561	424	4,079	3,265	5,607	22,835
その他の項目							
減価償却費	0	18	1	13	8	71	114
のれん償却額	—	—	—	—	25	0	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	22	—	—	41	1	66

(注) 「プラント・設備工事関連」は、平成26年12月に旭テック株式会社の全株式を取得したことにより、当連結会計年度より、報告セグメントに加えております。なお、みなし取得日を平成26年12月31日としており、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの期間を連結しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	
売上高							
外部顧客への売上高	10,650	8,020	1,312	3,590	6,770	179	30,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	—	—	121	121
計	10,650	8,020	1,312	3,590	6,770	301	30,645
セグメント利益 又は損失(△)	△5	1,639	237	252	84	110	2,317
セグメント資産	6,081	3,447	403	4,619	2,427	5,632	22,611
その他の項目							
減価償却費	0	20	0	55	6	66	150
のれん償却額	—	—	—	—	25	0	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	4	3	79	—	28	116

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,059	30,645
セグメント間取引消去	△25	△121
連結財務諸表の売上高	28,034	30,523

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,083	2,317
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△815	△896
連結財務諸表の営業利益	1,268	1,421

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,835	22,611
全社資産(注)	6,508	5,875
連結財務諸表の資産合計	29,343	28,486

(注) 全社資産は、主にセグメントに帰属しない現預金、投資有価証券等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	114	150	44	56	159	207
のれん償却額	25	25	—	—	25	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66	116	26	44	93	160

(注) 調整額は、報告セグメントに含まない土地や建物、システム等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
23,300	4,314	46	373	28,034

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額のほぼ100%であるため、記載を省略しております。

3. 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
26,042	3,885	155	439	30,523

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額のほぼ100%であるため、記載を省略しております。

3. 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント・ 設備工事 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	
当期末残高	—	—	—	—	50	0	51

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント・ 設備工事 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	
当期末残高	—	—	—	—	25	0	25

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

全社（報告セグメント以外）において平成26年12月15日に旭テック株式会社の株式を取得し子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては74百万円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	大太平洋機工(株)	千葉県 習志野市	490	機械製造	直接 25.5	ポンプ類の購 入及び原材料 の販売 役員 の兼任1名	ポンプ類の 購入	2,369	買掛金及び 支払手形	1,488

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- ② ポンプ類の購入価格については、市場価格の動向及び大太平洋機工株式会社より提示された製品別原価算定を勘案して交渉のうえ毎期決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	大太平洋機工(株)	千葉県 習志野市	490	機械製造	直接 25.5	ポンプ類の購 入及び原材料 の販売 役員 の兼任1名	ポンプ類の 購入	2,566	買掛金及び 支払手形	1,047

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- ② ポンプ類の購入価格については、市場価格の動向及び大太平洋機工株式会社より提示された製品別原価算定を勘案して交渉のうえ毎期決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	998.65円	1,051.35円
1株当たり当期純利益金額	74.08円	82.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	847	944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	847	944
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,437	11,439

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,421	12,045
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,421	12,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	11,437	11,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ラサ商事株式会社	第9回無担保社債	平成21年 9月30日	120	40 (40)	1.06	無担保社債	平成28年 9月30日
〃	第15回無担保社債	平成23年 3月31日	40	—	0.73	無担保社債	平成28年 3月31日
〃	第16回無担保社債	平成23年 3月31日	40	—	0.78	無担保社債	平成28年 3月31日
〃	第17回無担保社債	平成23年 3月31日	40	—	0.83	無担保社債	平成28年 3月31日
〃	第18回無担保社債	平成24年 3月6日	140	120 (120)	0.83	無担保社債	平成29年 3月31日
〃	第19回無担保社債	平成24年 3月30日	200	100 (100)	0.62	無担保社債	平成29年 3月31日
〃	第20回無担保社債	平成24年 3月30日	200	100 (100)	0.60	無担保社債	平成29年 3月31日
〃	第21回無担保社債	平成24年 9月25日	120	80 (40)	0.63	無担保社債	平成29年 10月31日
〃	第22回無担保社債	平成24年 9月27日	180	120 (60)	0.54	無担保社債	平成29年 10月31日
〃	第23回無担保社債	平成25年 2月28日	180	120 (60)	0.43	無担保社債	平成30年 2月28日
イズミ株式会社	第5回無担保社債	平成22年 9月30日	37	23 (14)	0.78	無担保社債	平成29年 9月29日
合計	—	—	1,297	703 (534)	—	—	—

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額です。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
534	169	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,674	2,930	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	958	1,192	0.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,625	5,444	0.7	平成29年8月～ 平成46年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,258	9,566	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,130	877	696	205

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,378	13,949	21,686	30,523
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	84	606	1,106	1,506
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(百万円)	46	391	714	944
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.05	34.19	62.45	82.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.05	30.14	28.25	20.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,050	2,354
受取手形	※1 1,782	※1 1,739
売掛金	※1 4,784	※1 4,614
商品	4,178	3,937
原材料及び貯蔵品	6	5
前渡金	4	14
前払費用	28	31
繰延税金資産	140	139
未収入金	※1 1	※1 2
その他	26	8
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,001	12,847
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	15	10
建物	145	137
構築物	13	11
機械及び装置	18	16
車両運搬具	0	3
工具、器具及び備品	23	39
土地	464	464
有形固定資産合計	681	684
無形固定資産		
ソフトウェア	85	55
その他	1	0
無形固定資産合計	86	55
投資その他の資産		
投資有価証券	987	775
関係会社株式	3,119	3,119
出資金	2	—
長期貸付金	0	2
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	15	13
繰延税金資産	—	21
保険積立金	731	475
会員権	22	22
差入保証金	※1 60	※1 60
敷金及び保証金	※1 159	※1 165
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	5,085	4,643
固定資産合計	5,853	5,382
資産合計	18,855	18,230

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,528	※1 1,155
買掛金	※1 1,565	※1 1,129
短期借入金	※3 560	※3 1,380
1年内返済予定の長期借入金	685	785
1年内償還予定の社債	580	520
未払金	127	138
未払法人税等	338	259
未払消費税等	—	57
前受金	74	15
預り金	24	23
賞与引当金	184	171
その他	9	4
流動負債合計	5,677	5,639
固定負債		
社債	680	160
長期借入金	1,775	1,490
繰延税金負債	10	—
退職給付引当金	257	196
その他	45	37
固定負債合計	2,768	1,884
負債合計	8,445	7,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金		
資本準備金	1,612	1,612
その他資本剰余金	30	30
資本剰余金合計	1,642	1,642
利益剰余金		
利益準備金	114	114
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500	6,000
繰越利益剰余金	1,348	1,278
利益剰余金合計	6,963	7,393
自己株式	△272	△272
株主資本合計	10,186	10,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225	87
繰延ヘッジ損益	△2	1
評価・換算差額等合計	222	89
純資産合計	10,409	10,705
負債純資産合計	18,855	18,230

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	19,583	19,983
売上原価	15,526	15,715
売上総利益	4,057	4,267
販売費及び一般管理費	※ 3,002	※ 3,311
営業利益	1,054	956
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	31
受取家賃	39	35
保険返戻金	22	—
その他	14	19
営業外収益合計	100	85
営業外費用		
支払利息	20	18
社債利息	16	9
保険解約損	9	16
その他	2	17
営業外費用合計	47	62
経常利益	1,107	979
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	3	9
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	1,110	989
法人税、住民税及び事業税	440	351
法人税等調整額	4	35
法人税等合計	444	386
当期純利益	665	602

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,854	1,612	30	1,642	114	5,000	1,356	6,470
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△172	△172
当期純利益	—	—	—	—	—	—	665	665
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	500	△500	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	500	△7	492
当期末残高	1,854	1,612	30	1,642	114	5,500	1,348	6,963

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△272	9,694	124	△0	123	9,817
当期変動額						
剰余金の配当	—	△172	—	—	—	△172
当期純利益	—	665	—	—	—	665
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	101	△1	99	99
当期変動額合計	—	492	101	△1	99	591
当期末残高	△272	10,186	225	△2	222	10,409

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,854	1,612	30	1,642	114	5,500	1,348	6,963
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△172	△172
当期純利益	—	—	—	—	—	—	602	602
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	500	△500	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	500	△70	429
当期末残高	1,854	1,612	30	1,642	114	6,000	1,278	7,393

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△272	10,186	225	△2	222	10,409
当期変動額						
剰余金の配当	—	△172	—	—	—	△172
当期純利益	—	602	—	—	—	602
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	△138	4	△133	△133
当期変動額合計	—	429	△138	4	△133	296
当期末残高	△272	10,616	87	1	89	10,705

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法（一部商品においては、移動平均法）による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、本社ビルに係る建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用固定資産 7年

建 物 3～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）において定額法による均等償却によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務等

(3) ヘッジの方針

当社の内部規程である為替管理規程等に基づき為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11百万円は、「保険解約損」9百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する債権、債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形及び売掛金	28百万円	10百万円
未収入金	0 "	0 "
差入保証金	50 "	50 "
敷金及び保証金	110 "	110 "
支払手形	1,067 "	681 "
買掛金	421 "	365 "

2 偶発債務

重畳的債務引受並びに保証債務

前事業年度において、新設分割によりラサ・リアルエステート株式会社が承継した借入金に対し、当社は重畳的債務引受を行っておりましたが、当事業年度においてこの重畳的債務引受に係る契約が終了したことに伴い、当該借入金について当社は連帯保証を行うことになりました。

また、当事業年度においてラサ・リアルエステート株式会社はイズミ株式会社との吸収分割により同社の借入金を承継したことに伴い、当該借入金についても当社は連帯保証を行うこととなりました。

ラサ・リアルエステート株式会社に対する重畳的債務引受並びに保証債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
重畳的債務引受	2,764百万円	—
銀行借入金の保証債務	—	3,851百万円
合計	2,764百万円	3,851百万円

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	3,966百万円	3,860百万円
借入実行残高	560 "	1,380 "
差引額	3,406百万円	2,480百万円

(損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	937百万円	922百万円
賞与引当金繰入額	184 "	165 "
退職給付費用	56 "	58 "
減価償却費	89 "	73 "
おおよその割合		
販売費	7%	13%
一般管理費	93%	87%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	2,994	2,994
関連会社株式	125	125

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	33	18
賞与引当金	60	52
商品評価損	7	37
退職給付引当金	83	60
未払役員退職慰労金	13	—
その他	75	77
小計	274	246
評価性引当額	△37	△45
繰延税金資産合計	237	200
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△107	△38
その他	—	△0
繰延税金負債合計	△107	△39
繰延税金資産の純額	129	161

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
法定実効税率	35.6	33.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.3
住民税均等割	1.3	1.4
評価性引当額	1.0	0.8
税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.8	1.0
その他	△0.8	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	39.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、当事業年度末における一時差異を基礎として再計算した場合の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7百万円減少し、法人税等調整額は9百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	145	1	—	9	137	360
	構築物	13	—	—	1	11	92
	機械及び装置	18	—	0	2	16	107
	貸与資産	15	—	—	4	10	1,380
	車両運搬具	0	3	0	0	3	2
	工具、器具及び備品	21	7	0	9	18	63
	一括償却資産	2	30	—	11	21	13
	土地	464	—	—	—	464	—
	計	681	42	0	39	684	2,021
無固 定資 産	ソフトウェア	85	9	—	39	55	229
	その他	1	2	4	—	0	—
	計	86	12	4	39	55	229

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	14	0	0	14
賞与引当金	184	171	184	171

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

記載事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載新聞名	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.rasaco.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日現在における株主名簿に記載または記録された100株以上所有の株主に対し、下記のとおり優待品を贈呈しております。 1. 1年以上継続保有の株主 当社オリジナルQUOカード1,000円相当 2. 1年未満の株主 当社オリジナルQUOカード 500円相当 なお、上記に加え下記の寄付しております。 3. 「財団法人 緑の地球防衛基金」へ株主1人あたり50円 4. 「認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会」へ株主1人あたり60円

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第113期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第113期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、確認書

事業年度 第114期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出

事業年度 第114期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

事業年度 第114期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

ラサ商事株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ商事株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ラサ商事株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ラサ商事株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

ラサ商事株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ商事株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井村周一

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 小山文男

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル)
ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長井村周一及び取締役管理本部長兼経理部長小山文男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、同上意見書に示されている内部統制の評価の基準及び実施基準に基づき、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、前連結会計年度の連結売上高を指標に、概ね2/3の割合に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社代表取締役社長井村周一及び取締役管理本部長兼経理部長小山文男は、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井村周一

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 小山文男

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル)

ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井村周一及び当社最高財務責任者小山文男は、当社の第114期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。